

民生産業常任委員会研修視察報告書

作成者 須藤 真理

1. 実施日 令和7年10月21（火）～22日（水）
2. 実施場所
 1. 長野県東御市
 2. 長野県中野市
3. 出席者 委員長 黒澤 佳代子
副委員長 須藤 真理
委員 岩瀬 伸丈
澁木 茂
塚田 義一
宮永 万里子
青木 満
4. 説明者 長野県東御市
健康福祉部 子ども家庭支援課 子ども政策係 係長
長野県中野市
健康福祉部 高齢者支援課 生活支援コーディネータ
5. 調査事項
 1. 障害者福祉について
 2. 生活支援体制整備事業について
6. 調査結果 別紙参照

1. 障害者福祉について（東御市）

- (1) 発達障がいの診断を受けている児童や発達障がいの疑いのある児童（R 7. 7. 1 現在）

診断あり	193人	、	疑い	121人
合計	314人（約7.7%）			

発達に特性はあるがはっきりとした診断名がつかない子どもや「発達障がい」と診断される子どもが増加傾向。令和6年度は平成29年度比で約2倍（特別児童扶養手当受給者）
- (2) 待ちの支援から予防的な関わりによる支援を強化するため、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）を統合し、一体的相談支援機関へ機能強化
- (3) 関係機関が連携を図るための協議の場として、医療的ケア児支援体制会議設置
- (4) 発達障がいは1歳前後でその特徴が目立ち始めるとされているため、「1歳児健診」を発達障がいの早期発見の場と捉え、「子どもの成長と発達のサポート事業」を展開
- (5) 学校や児童館等になじめない発達に課題のある児童を「第3の居場所」で支援
- (6) 「放課後デイサービス」は発達に課題のある児童のうち、状態像・発達過程・特性等に応じ、より専門的で個別性の高い質の高い支援が必要な児童を支援

【所感】

全国的に、医療的ケア支援の体制整備は喫緊の課題であり、国や県の支援を受けながら各市町村で取り組みが進められている。

東御市では、地域包括ケアシステムの基盤を活用しつつ、医療的ケア児支援法に基づいた体制で、特に相談支援、多職種連携、保育・教育機関での受け入れ体制、さらに東御市子どもサポートセンターの切れ目ない支援施策等の取り組みの構築が進められていた。

本町も「福祉分野との連携による子どもに関する支援体制の一元化」を進めていく段階であるが、東御市のような「早期発見」組織横断的な支援「家庭への寄り添い」の3点は今後の町の支援体制づくりにおいて参考になると思った。

特に関係部署が継続的に情報を共有しながら子どもと家庭に寄り添う仕組みづくりの構築は今後重要であり、実効性ある支援体制づくりを活かしていきたいと感じた。

2. 生活支援体制整備事業について

・生活支援体制整備事業は、高齢者が介護予防、社会参加や活躍できる地域づくりにおいて、お互いに支え合える仕組みづくりを進めることで、住み慣れた地域でいつまでも安心して生活できるように整備すること。

・協議体とは、定期的に情報共有をし、地域の生活課題を抽出・解決策を具体化することについて話し合う場である。

- (1) 「協議体」の話し合いから、活動隊へステップアップした住民主体の活動グループ（なっちょ隊[®]）を中心に、高齢者の方へお話を伺い何が必要かを考え、「つながり」をテーマに、居場所づくりや防災講話等に取り組み、活動している
- (2) 自治会、民生委員、ボランティアの会合に参加し情報共有を図る
- (3) 地域をよく知る民生委員の役が終わった際に、協議体へ勧誘
- (4) 孤立世帯の見守りについては粘り強くアタックする
- (5) 地域の高齢者の方に対して、日頃からやさしく見守り・声かけをし、徘徊による行方不明などの緊急事態が起こったときには地域の皆さんの目で探することができる「あったか見守りネットなかの」（高齢者見守り・徘徊 SOS ネットワーク）を構築

【所感】

なっちょだい？とは、中野市の方言で「元気かい？」の意味をもっている。身近な困りごとを地域で気づき支え合っていくグループ。「防災グループ」と「おむすびグループ」の2グループでの活動。「防災グループ」は、防災ウォークラリーや防災士による講習を行い、住み慣れた地域で自分らしく、安心して幸せに暮らし続けるためには何が必要かを考えている。隣近所の絆、地域共助がいかに大切かを日々検討、実行していた。「おむすびグループ」は一人暮らしの高齢者のお宅訪問や「なっちょカフェひだまり」の開設など、地域のつながりをテーマに居場所づくり、コミュニティづくりを積極的に実施している。

生活支援コーディネータが単なる調整役だけではなく、住民や民生委員の信頼を得たまとめ役として機能している。この姿勢は本町の協議体にも大いに参考となる。人と人の信頼を軸に、地域が自ら動きだせる仕組みを支える生活支援コーディネータの存在の育成が今後の本町における地域共生の鍵になると思う。